議事日程(第3号)

令和5年12月14日 午前10時00分開議

日程第 1 第53号議案 公の施設の指定管理者の指定について(中間市さくらの里農産物直売所)の訂正について

(日程第1 提案理由説明・採決)

日程第 2 第57号議案 令和5年度中間市一般会計補正予算(第8号)

(日程第2 提案理由説明・質疑・委員会付託)

【 休 憩 】

日程第 3 第42号議案 令和5年度中間市一般会計補正予算(第7号)

日程第 4 第43号議案 令和5年度中間市特別会計国民健康保険事業補正予算(第2号)

日程第 5 第44号議案 令和5年度中間市介護保険事業特別会計補正予算(第2号)

日程第 6 第45号議案 令和5年度中間市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)

日程第 7 第57号議案 令和5年度中間市一般会計補正予算(第8号)

(日程第3～日程第7 委員長報告・質疑・討論・採決)

日程第 8 第47号議案 中間市事務分掌条例の一部を改正する条例

日程第 9 第48号議案 中間市職員定数条例の一部を改正する条例

日程第10 第49号議案 中間市国民健康保険税条例の一部を改正する条例

日程第11 第51号議案 中間市総合会館条例

(日程第8～日程第11 委員長報告・質疑・討論・採決)

日程第12 第50号議案 中間市保健センター設置条例を廃止する条例

(日程第12 委員長報告・質疑・討論・採決)

日程第13 第52号議案 中間市中央公民館条例

(日程第13 委員長報告・質疑・討論・採決)

日程第14 第53号議案 公の施設の指定管理者の指定について(中間市さくらの里農産物直売所)

(日程第14 委員長報告・質疑・討論・採決)

日程第15 第54号議案 公の施設の指定管理者の指定について(中間市民図書館)

- 日程第16 第55号議案 公の施設の指定管理者の指定について（中間市体育文化センター外7施設）
- 日程第17 第56号議案 公の施設の指定管理者の指定について（中間市市民会館）
（日程第15～日程第17 委員長報告・質疑・討論・採決）
- 日程第18 意見書案 医療・介護・障害福祉分野における処遇改善等を求める意見
第11号書
（日程第18 提案理由説明・質疑・討論・採決）
- 日程第19 意見書案 パレスチナ問題での国連決議推進のために、日本政府は尽力
第12号 することを求める意見書
（日程第19 提案理由説明・質疑・討論・採決）
- 日程第20 意見書案 食料自給率向上を政府の法的義務とすることを求める意見書
第13号
（日程第20 提案理由説明・質疑・討論・採決）
- 日程第21 決議案第1号 福田浩中間市長に対する辞職勧告決議
（日程第21 提案理由説明・質疑・討論・採決）
- 日程第22 会議録署名議員の指名

本日の会議に付した事件

議事日程のとおり

出席議員（16名）

1番 小林 信一君	2番 堀田 克也君
3番 田口 善大君	4番 蛙田 忠行君
5番 柴田 芳信君	6番 田口 澄雄君
7番 山本 慎悟君	8番 安田 明美君
9番 掛田るみ子君	10番 中尾 淳子君
11番 阿部伊知雄君	12番 大和 永治君
13番 柴田 広辞君	14番 下川 俊秀君
15番 井上 太一君	16番 中野 勝寛君

欠席議員（0名）

欠 員（0名）

説明のため出席した者の職氏名

市長	………	福田 浩君	副市長	………	田代 謙介君
教育長	………	蔵元 洋一君	総務部長	………	後藤 謙治君
保健福祉部長	………	冷牟田 均君	市民部長	………	米満 孝智君
教育部長	………	北原 鉄也君	教育部参事	………	森 秀輔君
環境上下水道部長	………			………	田中 秀一君
建設産業部長	………	村上 智裕君	消防長	………	高野 智宏君
総務課長	………	井上 篤君	財政課長	………	持田 将一君
企画課長	………	芳賀麻里子君	市長公室長	………	岩切 晶子君
福祉支援課長	………	山本 竜男君	総合会館長	………	原口 憲一君
介護保険課長	………	向 貴幸君	健康増進課長	………	八汐 雄樹君
課税課長	………	大内 智二君	生涯学習課長	………	亀井 誠君
建設課長	………	白石 和也君	産業振興課長	………	宮崎 泰司君

事務局出席職員職氏名

事務局長	佐伯 道雄君	書記	志垣 憲一君
書記	本田 裕貴君	書記	新 理宏君

議案の委員会付託表

令和5年12月14日
第5回中間市議会定例会

議案番号	件名	付託委員会
第57号議案	令和5年度中間市一般会計補正予算（第8号）	市民厚生

午前 10 時 00 分開議

○議長（中野 勝寛君）

おはようございます。会議に入ります前に、昨日、中間市自治会連合会会長の池田久紀さんがお亡くなりになりました。池田会長におかれましては、自治会連合会の会長として、平成 23 年から長年にわたり、自治会連合会の会長を務められ、これまで中間市に対し、多大なるご貢献をいただきました。池田久紀さんのご生前のご功績に哀悼の意を表し、黙祷をささげたいと思います。議場の皆様、ご起立をお願いいたします。黙祷。

（黙祷）

○議長（中野 勝寛君）

黙祷を終わります。ご着席ください。

ただいまの出席議員は 16 名で定足数に達しておりますので、これより会議を開きます。本日の議事日程は、お手元に配付しておりますので、ご了承をお願いいたします。

日程第 1. 第 53 号議案公の施設の指定管理者の指定について（中間市さくらの里農産物直売所）の訂正について

○議長（中野 勝寛君）

これより、日程第 1、第 53 号議案、公の施設の指定管理者の指定について（中間市さくらの里農産物直売所）の訂正についてを議題といたします。

第 53 号議案の訂正についての理由の説明を求めます。福田市長。

○市長（福田 浩君）

第 53 号議案、公の施設の指定管理者の指定について（中間市さくらの里農産物直売所）の訂正につきまして、理由をご説明申し上げます。

本件議案につきましては、今議会において、第 53 号議案としてご提案し、所管の産業消防委員会にて、ご審議をいただいたところでございます。同委員会での審議及び討論におきまして、当該施設が農業の振興、川西地区の買物支援や地域活性化のために必要不可欠な施設であることを踏まえ、サービスの向上、コスト削減等の管理運営のさらなる改善を図るため、運営状況等の点検が必要である等のご意見をいただきましたことから、その対応について検討を重ねました結果、民間のノウハウを活用することを目的として、指定管理者による管理を継続しつつ、運営状況等の検証を行う機会を確保し、早期に改善を図るため、指定期間について訂正すべきであるとの判断に至りました。

つきましては、既に、産業消防委員会において審議をいただいたところではございますが、本件議案を訂正いたしたく、これを申し出るものでございます。

訂正の内容といたしましては、指定期間につきまして、令和 6 年 4 月 1 日から令和 11 年 3 月 31 日までの 5 年間としてご提案しておりますものを、今議会においてご提案しております他の公の施設の指定期間と同様に、令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 9 月 30 日まで

の1年6か月間とするものでございます。

なお、訂正の申出に当たりましては、中間市公の施設における指定管理者の指定手続等に関する条例施行規則第5条の規定により、改めて指定管理者選定委員会の審議を行っております。

○議長（中野 勝寛君）

お諮りいたします。ただいま議題となっております第53号議案、公の施設の指定管理者の指定について（中間市さくらの里農産物直売所）の訂正については、これを承認することにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

○議長（中野 勝寛君）

ご異議なしと認めます。よって、第53号議案、公の施設の指定管理者の指定について（中間市さくらの里農産物直売所）の訂正については、これを承認することに決しました。

ただいま議題となっております第53号議案につきましては、議案の訂正が承認されましたので、当該議案を付託しております産業消防委員会において議案の再審査をお願いいたします。

日程第 2. 第57号議案

○議長（中野 勝寛君）

次に、日程第2、第57号議案、令和5年度中間市一般会計補正予算（第8号）を議題といたします。

提案理由の説明を求めます。福田市長。

○市長（福田 浩君）

第57号議案、令和5年度中間市一般会計補正予算（第8号）について、提案理由を申し上げます。

今回の補正は、国の総合経済対策に基づく補正予算が、先月29日に成立したことに伴うものでございます。この補正予算の成立を受けまして、国において物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の追加交付が決定され、住民税非課税世帯1世帯当たり7万円を基礎とした低所得者世帯支援枠が措置されたことから、本市におきましても給付を実施することといたしました。この給付につきましては、国の総合経済対策におきまして、迅速に支援を行う方針が示されたことを踏まえ、早急に必要なことから、関連する経費を計上した補正予算を急遽ご提案するものでございます。

補正の主な内容といたしまして、まず、歳出につきましては、民生費におきまして、物価高騰緊急支援給付金を5億400万円、また、支給に係る事務費として、案内文書の送付等に係る通信運搬費を180万円、受付・コールセンター運営等の業務委託料を1,100万円、システム改修委託料を280万円計上いたしております。なお、令和6年度

においても給付金の支給の申請を受け付ける予定としておりますことから、併せて繰越明許費を設定いたしております。

また、この事業に関する経費の財源となる歳入につきましては、国庫支出金におきまして、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金低所得世帯支援枠分を5億2,200万円計上いたしております。

以上により、歳入歳出それぞれ5億2,200万円を追加し、予算の総額を歳入歳出それぞれ193億1,835万2,000円とするものでございます。ご審議のほど、よろしくお願い申し上げます。

○議長（中野 勝寛君）

これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

○議長（中野 勝寛君）

質疑なしと認めます。

ただいま議題となっております第57号議案は、会議規則第37条第1項の規定により、所管の市民厚生委員会に付託いたします。

この際、暫時休憩いたします。休憩中に市民厚生委員会に付託されました議案の審査及び産業消防委員会における議案の再審査をお願いいたします。

本会議の再開は、追って連絡いたします。

午前10時07分休憩

.....

午前10時58分再開

○議長（中野 勝寛君）

休憩前に引き続き会議を開きます。

日程第 3. 第42号議案

日程第 4. 第43号議案

日程第 5. 第44号議案

日程第 6. 第45号議案

日程第 7. 第57号議案

○議長（中野 勝寛君）

これより、日程第3、第42号議案から日程第6、第45号議案まで及び日程第7、第57号議案の補正予算5件を一括議題とし、各常任委員長の報告を求めます。

まず、堀田克也総合政策委員長。

○総合政策委員長（堀田 克也君）

ご指名によりまして、ただいま議題となっております第42号議案、令和5年度中間市

一般会計補正予算（第7号）のうち、総合政策委員会に付託されました所管部分について審査を行いましたので、その概要と結果をご報告申し上げます。

まず、今回の補正予算の歳入の主なものとして、県支出金におきましては、防犯対策カメラ設置支援事業補助金に161万9,000円が追加計上されています。

次に、歳出の主なものとして、人件費におきましては、本年の人事院勧告に基づく、職員給与の改定に伴う給与の引上げや、職員の採用及び退職に伴う職員の増減等により、6,000万円増額されております。

総務費におきましては、自転車の盗難等の犯罪抑止を目的として、駅前駐輪場の老朽化した防犯カメラを更新するための経費に409万2,000円が計上される一方、財源調整のため、財政調整基金積立金が1億3,176万8,000円減額されております。

民生費におきましては、特別会計繰出金において、人件費の増額等に伴い、特別会計国民健康保険事業繰出金が236万2,000円、後期高齢者医療特別会計繰出金が340万円、介護保険事業特別会計繰出金が217万3,000円、それぞれ増額されております。

教育費におきましては、部活動の地域移行に向けた環境整備等に必要な経費として84万円が、電気料金高騰の影響等により、小学校費に94万3,000円、中学校費に191万6,000円の光熱水費がそれぞれ追加計上されております。

以上により、歳入歳出それぞれ1億555万円を追加し、予算の総額を歳入歳出それぞれ187億9,635万2,000円とするものです。

以上が、当委員会に付託されました議案の概要であります。

最後に採決いたしました結果、第42号議案は全員賛成で原案どおり可決すべきであると決した次第であります。よろしくご審議のほどお願い申し上げまして、委員長の報告を終わります。

○議長（中野 勝寛君）

次に、中尾淳子市民厚生委員長。

○市民厚生委員長（中尾 淳子君）

ご指名によりまして、ただいま議題となっております第42号議案のうち、市民厚生委員会に付託されました所管部分並びに第43号議案、第44号議案、第45号議案及び第57号議案について審査を行いましたので、その概要と結果をご報告申し上げます。

初めに、第42号議案、令和5年度中間市一般会計補正予算（第7号）について申し上げます。

まず、歳入の主なものとしては、国庫支出金におきまして、障害者自立支援給付費負担金2,667万4,000円、障害児施設給付費国庫負担金1,697万6,000円がそれぞれ計上されております。また、県支出金において、障害者自立支援給付費負担金1,333万7,000円、障害児施設給付費県負担金848万8,000円がそれぞれ計上されております。

また、諸収入においては、前年度の実績額の確定に伴う後期高齢者医療市町村療養給付費負担金返還金として2, 258万7, 000円が計上されております。

次に、歳出の主なものとして、民生費において、給付額が当初の見込みを上回る水準で推移していることを受けて、障がい者福祉サービスに係る扶助費に8, 730万5, 000円、子ども医療費に1, 208万8, 000円、重度障がい者医療費に943万6, 000円がそれぞれ追加計上されております。加えて、県補助金を活用し、私立保育所等に対し、電気及びガス料金並びにガソリンの高騰分を補助する経費に164万円が計上されております。

次に、第43号議案、令和5年度中間市特別会計国民健康保険事業補正予算（第2号）について申し上げます。

まず、歳入の主なものとして、出産育児一時金の上限の引上げに伴う市町村の負担を軽減するため、令和5年度のみの特時的な措置として健康保険組合等出産育児一時金臨時補助金が新設されたことに伴い、同補助金に17万5, 000円が計上されております。また、歳出の増額補正に伴う一般会計繰入金として236万2, 000円が計上されております。

次に、歳出の主なものとして、職員の育児休業の取得に伴う会計年度任用職員の任用に要する経費を305万円、また、令和4年度に交付を受けておりました福岡県国民健康保険普通交付金の額の確定等に伴う過交付分の償還金に3, 284万2, 000円が計上されております。

以上により、歳入歳出それぞれ3, 499万2, 000円が追加され、予算の総額は、歳入歳出それぞれ55億1, 992万円となっております。

次に、第44号議案、令和5年度中間市介護保険事業特別会計補正予算（第2号）について申し上げます。

まず、保険事業勘定の歳入の主なものとして、介護保険事業等に係る国庫支出金316万1, 000円、地域支援事業に係る支払基金交付金46万8, 000円、同じく地域支援事業に係る県支出金98万5, 000円、事務費繰入金等の一般会計からの繰入金217万3, 000円、前年度繰越金132万4, 000円がそれぞれ追加計上されております。

次に、保険事業勘定の歳出の主なものとして、介護報酬の改定等に伴うシステム改修委託料として237万6, 000円が計上されるとともに、地域介護予防活動支援事業委託料173万5, 000円、任意事業や認知症総合支援事業等に従事する職員の人件費400万円が追加計上されております。

以上により、歳入歳出それぞれ811万1, 000円が追加され、介護サービス事業勘定を加えた予算の総額は、歳入歳出それぞれ54億7, 050万9, 000円となっております。

次に、第45号議案、令和5年度中間市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）に

ついて申し上げます。

まず、歳入として、職員人件費の増額に伴う一般会計からの事務費繰入金340万円が追加計上されております。

次に、歳出として、人事異動に伴う職員人件費として総額340万円が追加計上されております。

以上により、歳入歳出それぞれ340万円が追加され、予算総額は、歳入歳出それぞれ9億197万1,000円となっております。

次に、第57号議案、令和5年度中間市一般会計補正予算（第8号）について申し上げます。

今回の補正予算は、国において物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の追加交付が決定され、住民税非課税世帯1世帯当たり7万円を基礎とした低所得者世帯支援枠が措置されたことから、同交付金を活用した事業を計上するもので、歳入歳出それぞれ5億2,200万円を追加し、予算の総額を歳入歳出それぞれ193億1,835万2,000円とするものです。

歳入として、国庫支出金において、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金低所得世帯支援枠分が5億2,200万円追加されております。

次に、歳出として、民生費において、物価高騰緊急支援給付金として5億400万円、支給に係る事務費として、案内文書の送付等に係る通信運搬費185万6,000円、受付・コールセンター運営等の業務委託料1,108万7,000円、システム改修委託料285万2,000円がそれぞれ計上されております。

なお、令和6年度においても、給付金の支給の申請を受け付ける予定とされていることから、併せて繰越明許費が設定されております。

以上が、当委員会に付託されました議案の概要であります。

最後にそれぞれ採決いたしました結果、第42号議案から第45号議案まで及び第57号議案については、いずれも全員賛成で原案どおり可決すべきと決した次第であります。よろしくご審議のほどお願い申し上げます、委員長の報告を終わります。

○議長（中野 勝寛君）

次に、田口善大産業消防委員長。

○産業消防委員長（田口 善大君）

ご指名によりまして、ただいま議題となっております第42号議案、令和5年度中間市一般会計補正予算（第7号）のうち、産業消防委員会に付託されました所管部分について審査を行いましたので、その概要と結果をご報告申し上げます。

歳出の主なものにつきましては、土木費では、親水公園トイレの解体工事につきまして、アスベストの含有が判明したことに伴い増工が必要となるため、既定の予算に175万6,000円が追加計上されております。

以上が、当委員会に付託されました議案の概要であります。

最後に採決いたしました結果、第42号議案は全員賛成で原案どおり可決すべきと決した次第であります。よろしくご審議のほどお願い申し上げまして、委員長の報告を終わります。

○議長（中野 勝寛君）

これより質疑に入ります。ただいまの委員長の報告に対し、質疑はありますか。

（「なし」の声あり）

○議長（中野 勝寛君）

質疑なしと認めます。

これより討論に入ります。討論はありますか。

（「なしの」声あり）

○議長（中野 勝寛君）

討論なしと認めます。

議題のうち、まず、第42号議案、令和5年度中間市一般会計補正予算（第7号）を採決いたします。

お諮りいたします。本案に対する委員長の報告は可決であります。本案は委員長の報告のとおり決することにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

○議長（中野 勝寛君）

ご異議なしと認めます。よって、第42号議案は委員長の報告のとおり可決されました。

次に、第43号議案、令和5年度中間市特別会計国民健康保険事業補正予算（第2号）を採決いたします。

お諮りいたします。本案に対する委員長の報告は可決であります。本案は委員長の報告のとおり決することにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

○議長（中野 勝寛君）

ご異議なしと認めます。よって、第43号議案は委員長の報告のとおり可決されました。

次に、第44号議案、令和5年度中間市介護保険事業特別会計補正予算（第2号）を採決いたします。

お諮りいたします。本案に対する委員長の報告は可決であります。本案は委員長の報告のとおり決することにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

○議長（中野 勝寛君）

ご異議なしと認めます。よって、第44号議案は委員長の報告のとおり可決されました。

次に、第45号議案、令和5年度中間市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）を

採決いたします。

お諮りいたします。本案に対する委員長の報告は可決であります。本案は委員長の報告のとおり決することにご異議ありませんか。

(「異議なし」の声あり)

○議長(中野 勝寛君)

ご異議なしと認めます。よって、第45号議案は委員長の報告のとおり可決されました。次に、第57号議案、令和5年度中間市一般会計補正予算(第8号)を採決いたします。お諮りいたします。本案に対する委員長の報告は可決であります。本案は委員長の報告のとおり決することにご異議ありませんか。

(「異議なし」の声あり)

○議長(中野 勝寛君)

ご異議なしと認めます。よって、第57号議案は委員長の報告のとおり可決されました。

日程第 8. 第47号議案

日程第 9. 第48号議案

日程第10. 第49号議案

日程第11. 第51号議案

○議長(中野 勝寛君)

次に、日程第8、第47号議案から日程第10、第49号議案まで及び日程第11、第51号議案の条例改正4件を一括議題とし、各常任委員長の報告を求めます。

まず、堀田克也総合政策委員長。

○総合政策委員長(堀田 克也君)

ご指名によりまして、ただいま議題となっております第47号議案及び第48号議案について審査を行いましたので、その概要と結果をご報告申し上げます。

初めに、第47号議案、中間市事務分掌条例の一部を改正する条例について申し上げます。

今回の条例改正は、少子高齢化対策、福祉の充実、経済成長の促進などの施策による良質な市民サービスを提供していくために、機構改編を実施することに伴うものです。

機構改編の主な内容としましては、より戦略的な行政運営を行うことを目的として、未来創造部を新設し、総務部から企画課、情報管理課及び公共施設管理課を移管し、併せて、情報管理課の名称がデジタル推進課に改称されております。また、市の魅力発信を効果的、効率的かつ戦略的に行うための体制強化及び組織の集約化を目的として、課としての市長公室のあり方を見直し、総務部市長公室に組織されている広報係が戦略的な行政運営を担う未来創造部に組織されている企画課に移管されるとともに、課としての市長公室を廃止した上で、総務部総務課に市長公室及び秘書係が設置されることとなっております。

また、児童福祉法の改正により、令和6年4月からこども家庭センターの設置に努めることが各市町村に義務づけられことから、保健福祉部健康増進課に組織されている母子保健係をこども未来課に移管するとともに、こども未来課に組織されている子育て支援センターをこども支援係に改称し、これらの係と家庭児童相談係を合わせた3つの係を統轄する組織として、こども未来課にこども家庭センターが設置されることとなっております。さらに、分野ごとに、より地域に踏み込んだ積極的な経済振興を図ることを目的として、建設産業部に組織されている産業振興課の組織について、商工観光課及び農業政策課が再編新設されることとなっております。

以上の機構改編により、7部31課1室3局からなる本市の機構が8部30課3室3局とされております。

なお、条例の施行日については、令和6年4月1日となっております。

次に、第48号議案、中間市職員定数条例の一部を改正する条例について申し上げます。

今回の条例改正は、職員定数を近年の社会情勢等により変動した現状の職員数に沿ったものに見直すとともに、令和6年4月1日に実施を予定しております機構改編に伴い、各事務部局等の職員定数を現状に照らし、全庁的な調整を行った上で、業務上、兼職等が見込まれる事務部局について、これに対応するために必要な定数に見直すものとなっております。

なお、条例の施行日につきましては、機構改編の実施時期に合わせ、令和6年4月1日となっております。

以上が、当委員会に付託されました議案の概要であります。

最後にそれぞれ採決いたしました結果、第47号議案及び第48号議案は、いずれも全員賛成で原案どおり可決すべきと決した次第であります。よろしくご審議のほどお願い申し上げます。委員長の報告を終わります。

○議長（中野 勝寛君）

次に、中尾淳子市民厚生委員長。

○市民厚生委員長（中尾 淳子君）

ご指名によりまして、ただいま議題となっております第49号議案及び第51号議案について審査を行いましたので、その概要と結果をご報告申し上げます。

初めに、第49号議案、中間市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について申し上げます。

今回の条例改正は、地方税法の一部が改正され、令和6年1月1日から施行されることに伴うもので、地方税法施行令の定める基準に従い、国民健康保険の納税義務者又はその世帯に属する被保険者が出産する予定の場合又は出産した場合に、出産予定月の前月から同月の翌々月までの4か月間にかかる国民健康保険税の所得割額と均等割額を減額するものです。

なお、双子などの多胎妊娠の場合においては、出産予定月の3か月前から出産予定月の翌々月までの6か月間にかかる国民健康保険税の所得割額と均等割額を減額するものとなっております。

条例の施行日は、法の施行日に合わせ、令和6年1月1日となっております。

討論において、「今回の改正の対象は、出産した母親のみであり、生まれてきた子には均等割が課税される。就学前までは2分の1の減免措置があるが、均等割が課税されていることに変わりはない。全国的には、18歳までの均等割の減免を実施している自治体も多く、中間市においても18歳までの均等割の減免の実施を求めて、意見を付して賛成する。」との意見がありました。

次に、第51号議案、中間市総合会館条例について申し上げます。

今回の条例改正は、公共施設の最適化の取組を推進し、その効果の最大化を図るため、中間市総合会館について、令和6年度以降、中間市中央公民館の機能を他の施設に移転した上で、特に福祉及び保健に関する機能を集約し、引き続き、総合的な行政サービスを提供する福祉・保健行政の拠点施設とすることとなったことに伴い、中間市総合会館の位置付けを改める必要が生じたことから、中間市総合会館条例の全部を改正するものです。

条例の主な内容としては、まず、施設の位置付けについて、これまでの複合施設から本館及び別館で構成される単一の施設に改められております。次に、開館時間、休館日等の運営に係る事項及び使用許可、使用料等の使用に係る事項並びに管理に係る事項が定められております。

なお、中間市総合会館を福祉・保健行政の拠点施設とすることに伴う詳細については、必要に応じて規則で定めることとなっております。

条例の施行日については、令和6年4月1日となっております。

討論において、「総合会館は、こども家庭センター、抱撲、保健センターや社会福祉協議会など様々な施設が入り、福祉と保健の拠点施設として行政サービスを提供することとなるが、運営に当たって、各施設間の連携や社協との連携など、問題点や課題が出てくると思う。運営に当たっては、この課題等を考慮し、より良い形で進めてほしい。また、計画から議案上程までの期間が短く、関係機関や総合会館利用者の意見を十分に把握できていないように思うので、今後、充実された施設として運営して行くために住民や利用者の声に耳を傾け、意見を把握した上で進めていくことを要望して、意見を付して賛成する。」との意見がありました。

以上が、当委員会に付託されました議案の概要であります。

最後にそれぞれ採決いたしました結果、第49号議案及び第51号議案のいずれも全員賛成で原案どおり可決すべきと決した次第であります。よろしくご審議のほどお願い申し上げます。委員長報告を終わります。

○議長（中野 勝寛君）

これより質疑に入ります。ただいまの委員長の報告に対し、質疑はありませんか。

(「なし」の声あり)

○議長(中野 勝寛君)

質疑なしと認めます。

これより討論に入ります。討論はありませんか。田口議員。

○議員(田口 澄雄君)

日本共産党の田口澄雄です。第47号議案、中間市事務分掌条例の一部を改正する条例について、反対意見を申し述べます。

今回の改定で、母子に関する担当の一本化と、農業に対する独立した課を創設したことに関しては評価ができます。しかし、総務部を二分して、新たに未来創造部を新設したことについては、市政管理部門の肥大化を招くことであり、評価できません。しかも、未来創造部などというネーミングについても、何を創造するつもりかの点で、疑念が残ります。従来の情報管理課が、デジタル推進課に名称の変更がなされていますが、国の行っているデジタル化については、本当に市民生活の向上に寄与するのか否かについて、問題だらけの推進です。財界の要求に基づいて、市民のプライバシーの侵害の上に、さらなる国民負担の強化と、給付の削減による福祉の後退を狙った国民収奪の政策です。また、最終的には自治体職員の半減を目指す、とんでもない中身です。それを進める国のデジタル庁の名前を取り入れた、このようなネーミングは、福祉の向上を目指す地方自治体にとっては到底受け入れ難いものです。以上のことから、この条例案については反対をいたします。

次に、第48号議案、中間市職員定数条例の一部を改正する条例について、反対意見を申し述べます。

今回の定数条例の改定は、改定前486人の職員定数を469人とするもので、17人の減となっていますが、現有職員数は、これよりもさらに113人少ない356人となっています。かつては540人いた正規職員が、200名近くの減となっています。確かに人口減による多少の原因は仕方ないにしても、余りの削減率の高さに驚かされます。

こうした結果として、市民サービスの後退と市政業務の円滑な運営に対する支障が出ていることは明白で、若年層の早期退職や病休、多発する職員の不祥事が目立ちます。円滑な行政運営と今後の事業の発展的継続性を考えた、より適正な人員配置を求め、この定数条例については反対をいたします。

次に、第49号議案、中間市国民健康保険条例の一部を改正する条例について、意見を付しての賛成といたします。

今回の条例改正は、国保の出産被保険者に対する産前産後期間の保険税の軽減措置を図るためのものです。これによって、出産によって、母親の保険税はその前後4か月間、双子以上の場合は6か月間の保険税が免除されることとなります。このことは一歩前進と評価しますが、問題として母親は免除されますが、生まれた子供については、あいも変わら

ず、出産の月から国保税の均等割が賦課されることです。確かに、昨年度からは、未就学児に対する半減の措置が国・県・市の負担でなされていますが、扶養されている子どもを対象として税がかかるのは、国民健康保険制度だけです。共済組合も健康保険の加入者も、出産によって被保険者の負担がふえることはありません。

このことから、全国的には、18歳までの均等割の減免に踏み切る自治体もふえています。しかし、中間市はそれでもありません。そのために必要な中間市の新たな負担は、年間1,500万円程度です。中間市でも早急にこの制度を取り入れ、文字どおり、親子共々その出生を喜べるような、制度設計に切り替えるべきです。そのことを求めて意見を付しての賛成といたします。

次に、第51号議案、中間市総合会館条例について、保健福祉の分野を集中的に集約する今回の条例案には、基本的には賛成するものです。ただし、そのやり方について、若干の問題点を感じましたので、意見を付しての賛成といたします。

問題となる点は、会館の配置案です。原案が提示されてから条例改正の議会提出に至る期間が余りにも短か過ぎます。そのため、会館利用者や関係団体との綿密な協議の前に、市の判断による一方的な配置案が優先した状況が見てとれます。こうした今後の館の運営や、その活動展開に関わる事項は、関係者との間で密な相談をし、時間をかけて決めていくという丁寧な方法が求められたと思います。例えば、長野県の飯田市では、地区ごとに地域別検討会議を設置し、市から出されたデータに基づき、主体的に住民の声で検討してもらうという手法をとっています。上からのマネジメントではなく、下からの実施計画という考え方に基づくものです。ここでは公共施設は、住民の共有財産であり、行政の占有物ではないという考え方で、公共施設の設計、管理、運営に住民の意見が反映をされています。

今回は既に条例改正案が出され、今、その可否を決定するという状況下にありますので、やり直せというには、否決するしかありません。しかし、否決には賛成をいたしません。しかし、今後の公共施設の改変に当たっては、多くの市民や関係団体の声を反映することを求めます。また、利用者の中でも、従前のトレーニング室と今回の配置案との間に余りにも広さに差がある点で、改善を訴える声もあります。利用者の声に耳を傾け、改善する点について思い切った対応をすることを求めて、意見を付しての賛成といたします。

○議長（中野 勝寛君）

ほかに討論ありませんか。

（「なし」の声あり）

○議長（中野 勝寛君）

これにて討論を終結いたします。

これより、第47号議案から第49号議案まで及び第51号議案の条例改正4件を順次採決いたします。

議題のうちまず、第47号議案、中間市事務分掌条例の一部を改正する条例を採決いたします。この採決は電子表決により行います。

本案に対する委員長の報告は可決であります。本案について賛否の表決を求めます。ボタンを押してください。

(賛成・反対ボタンにより電子表決)

○議長(中野 勝寛君)

押し間違いはありませんか。——なしと認め、確定いたします。

賛成多数であります。よって、第47号議案は原案のとおり可決されました。

次に、第48号議案、中間市職員定数条例の一部を改正する条例を採決いたします。この採決は電子表決により行います。

本案に対する委員長の報告は可決であります。本案について賛否の表決を求めます。ボタンを押してください。

(賛成・反対ボタンにより電子表決)

○議長(中野 勝寛君)

押し間違いはありませんか。——なしと認め、確定いたします。

賛成多数であります。よって、第48号議案は原案のとおり可決されました。

次に、第49号議案、中間市健康保険税条例の一部を改正する条例を採決いたします。

お諮りいたします。本案に対する委員長の報告は可決であります。本案は委員長の報告のとおり決することにご異議ありませんか。

(「異議なし」の声あり)

○議長(中野 勝寛君)

ご異議なしと認めます。よって、第49号議案は委員長の報告のとおり可決されました。

次に、第51号議案、中間市総合会館条例を採決いたします。

お諮りいたします。本案に対する委員長の報告は可決であります。本案は委員長の報告のとおり決することにご異議ありませんか。

(「異議なし」の声あり)

○議長(中野 勝寛君)

ご異議なしと認めます。よって、第51号議案は委員長の報告のとおり可決されました。

日程第12. 第50号議案

○議長(中野 勝寛君)

次に、日程第12、第50号議案、中間市保健センター設置条例を廃止する条例を議題とし、市民厚生委員長の報告を求めます。

中尾淳子市民厚生委員長。

○市民厚生委員長(中尾 淳子君)

ご指名によりまして、ただいま議題となっております第50号議案、中間市保健センター設置条例を廃止する条例について審査を行いましたので、その概要と結果をご報告申し上げます。

今回の条例廃止は、保健事業の拠点施設として、健診をはじめとした各種の事業を行ってきた保健センターの機能を全て移転することに伴い、現在の保健センターの施設が保健事業のためのものではなくなることから、設置条例を廃止するものです。

なお、機能移転の内容としては、子供及び妊産婦を対象とした事業については、令和6年4月1日付けの機構改編で子育て家庭を包括的に支援する組織として設置されるこども家庭センターに、また、成人期及び高齢期の保健に関する事業については、福祉・保健行政の拠点施設となる中間市総合会館に移管される予定となっております。

なお、条例の施行日は、令和6年4月1日となっております。

以上が、当委員会に付託されました議案の概要であります。

最後に採決いたしました結果、全員賛成で原案どおり可決すべきと決した次第であります。よろしくご審議のほどお願い申し上げます、委員長の報告を終わります。

○議長（中野 勝寛君）

これより質疑に入ります。ただいまの委員長の報告に対し、質疑はありますか。

（「なし」の声あり）

○議長（中野 勝寛君）

質疑なしと認めます。

これより討論に入ります。討論はありますか。

（「なし」の声あり）

○議長（中野 勝寛君）

討論なしと認めます。

これより、第50号議案、中間市保健センター設置条例を廃止する条例を採決いたします。

お諮りいたします。本案に対する委員長の報告は可決であります。本案は委員長の報告のとおり決することにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

○議長（中野 勝寛君）

ご異議なしと認めます。よって、第50号議案は委員長の報告のとおり可決されました。

日程第13. 第52号議案

○議長（中野 勝寛君）

次に、日程第13、第52号議案、中間市中央公民館条例を議題とし、総合政策委員長の報告を求めます。

堀田克也総合政策委員長。

○総合政策委員長（堀田 克也君）

ご指名によりまして、ただいま議題となっております第52号議案について審査を行いましたので、その概要と結果をご報告申し上げます。

今回の条例制定は、中間市中央公民館について、令和3年に公共施設再編を目的として、現在、その機能が中間市総合会館に移転されておりますが、中間市総合会館については、令和6年度から福祉・保健行政の拠点施設とすることとなっております。

このことから、現在、中間市総合会館に設置されている中間市中央公民館の機能を移転するに当たり、中間市中央公民館の位置を現在の中間市保健センターが設置されている施設とし、開館時間、休館日等の管理運営に係る事項を定めるとともに、中央公民館運営審議会の設置等についても定めるものです。

なお、条例の施行日につきましては、令和6年4月1日となっております。

以上が、当委員会に付託されました議案の概要であります。

最後に採決いたしました結果、第52号議案は全員賛成で原案どおり可決すべきと決した次第であります。よろしくご審議のほどお願い申し上げます、委員長の報告を終わります。

○議長（中野 勝寛君）

これより質疑に入ります。ただいまの委員長の報告に対し、質疑はありますか。

（「なし」の声あり）

○議長（中野 勝寛君）

質疑なしと認めます。

これより討論に入ります。討論はありますか。

（「なし」の声あり）

○議長（中野 勝寛君）

討論なしと認めます。

これより、第52号議案、中間市中央公民館条例を採決いたします。

お諮りいたします。本案に対する委員長の報告は可決であります。本案は委員長の報告のとおり決することにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

○議長（中野 勝寛君）

ご異議なしと認めます。よって、第52号議案は委員長の報告のとおり可決されました。

日程第14. 第53号議案

○議長（中野 勝寛君）

次に、日程第14、第53号議案、公の施設の指定管理者の指定について（中間市さく

らの里農産物直売所)を議題といたします。

ここで、地方自治法第117条の規定により、大和永治君の退席を求めます。

(12番 大和 永治君 退席)

○議長(中野 勝寛君)

産業消防委員長の報告を求めます。田口善大産業消防委員長。

○産業消防委員長(田口 善大君)

ご指名によりまして、ただいま議題となっております第53号議案、公の施設の指定管理者の指定について(中間市さくらの里農産物直売所)について審査を行いましたので、その概要と結果をご報告申し上げます。

中間市さくらの里農産物直売所の管理運営につきましては、指定管理の指定期間が令和6年3月31日をもって満了することに伴い、指定管理者選定委員会で審議が行われました結果、引き続き、現在の指定管理者である一般社団法人新鮮市場さくら館に指定を行うものです。

候補者の選定につきましては、一般社団法人新鮮市場さくら館が指定管理者として同施設を管理運営しており、施設使用料が約定どおり遅滞なく納入されている等の実績を総合的に判断しました結果、公募によらず、引き続き同法人が指定管理者の候補者として選定されております。

なお、指定期間につきましては、令和6年4月1日から令和7年9月30日までの1年6か月となっております。

以上が、当委員会に付託されました議案の概要であります。

最後に採決いたしました結果、第53号議案については全員賛成で原案どおり可決すべきと決した次第であります。よろしくご審議のほどお願い申し上げます、委員長の報告を終わります。

○議長(中野 勝寛君)

これより質疑に入ります。ただいまの委員長の報告に対し、質疑はありますか。

(「なし」の声あり)

○議長(中野 勝寛君)

質疑なしと認めます。

これより討論に入ります。討論はありますか。

(「なし」の声あり)

○議長(中野 勝寛君)

討論なしと認めます。

これより、第53号議案、公の施設の指定管理者の指定について(中間市さくらの里農産物直売所)を採決いたします。

お諮りいたします。本案に対する委員長の報告は可決であります。本案は委員長の報告

のとおり決することにご異議ありませんか。

(「異議なし」の声あり)

○議長(中野 勝寛君)

ご異議なしと認めます。よって、第53号議案は委員長の報告のとおり可決されました。
大和永治君の入室を認めます。

(12番 大和 永治君 着席)

日程第15. 第54号議案

日程第16. 第55号議案

日程第17. 第56号議案

○議長(中野 勝寛君)

次に、日程第15、第54号議案から日程第17、第56号議案までの公の施設の指定管理者の指定3件を一括議題とし、総合政策委員長の報告を求めます。

堀田克也総合政策委員長。

○総合政策委員長(堀田 克也君)

ご指名によりまして、ただいま議題となっております第54号議案、第55号議案及び第56号議案について審査を行いましたので、その概要と結果をご報告申し上げます。

初めに、第54号議案、公の施設の指定管理者の指定について(中間市民図書館)について申し上げます。

中間市民図書館の管理運営につきましては、指定管理期間が、令和6年3月31日をもって満了することに伴い、指定管理者の公募・審査が行われました結果、引き続き、現在の指定管理者である株式会社図書館流通センターに指定を行うというものです。

選定の理由としましては、同社は、安定した経営を行うための財政基盤と実績があり、公立図書館の指定管理を受託した経験が豊富であること、民間のノウハウを生かした事業展開により、本市においても利用者サービスの向上が認められていることが高く評価されたことによるものです。

なお、指定期間につきましては、令和6年4月1日から令和7年9月30日までの1年6か月間となっています。

次に、第55号議案、公の施設の指定管理者の指定について(中間市体育文化センター外7施設)について申し上げます。

中間市体育文化センター外7施設の管理運営につきましては、一般社団法人中間市スポーツ協会の前身である中間市体育協会及びミズノスポーツサービス株式会社による共同企業体が、平成26年度から現在までの間、その管理運営を担ってきたところですが、指定管理期間が、令和6年3月31日をもって満了することに伴い、指定管理者選定委員会で審議が行われました結果、引き続き、現在の指定管理者である一般社団法人中間市スポーツ

協会に指定を行うというものです。

選定におきましては、これまでの地域密着型の運営に加え、指定管理の経験とノウハウを蓄積したことにより、従前より効率的かつ効果的な管理運営による事業効果が期待されていることを総合的に判断しました結果、公募によらず、同協会が指定管理者の候補者として選定されております。

なお、指定期間につきましては、令和6年4月1日から令和7年9月30日までの1年6か月間となっております。

次に、第56号議案、公の施設の指定管理者の指定について（中間市市民会館）について申し上げます。

中間市市民会館の管理運営につきましては、中間市市民会館の指定管理期間が、令和6年3月31日をもって満了することに伴い、指定管理者選定委員会で審議が行われました結果、引き続き、現在の指定管理者である公益財団法人中間市文化振興財団に指定を行うというものです。

選定におきましては、同財団は、平成18年度から当該施設の指定管理者として指定されており、この間、地域に密着した自主事業を行いながら、市民の教育文化活動の支援及び文化振興に寄与してきたこと、また、今後もその専門的な技術及び経験を活かし、これまで以上に地域の活力を積極的に活かした管理運営による事業効果が期待できることを総合的に判断しました結果、公募によらず、同財団が指定管理者の候補者として選定されております。

なお、指定期間につきましては、令和6年4月1日から令和7年9月30日までの1年6か月間となっております。

以上が、当委員会に付託されました議案の概要であります。

最後にそれぞれ採決いたしました結果、第54号議案、第55号議案及び第56号議案はいずれも全員賛成で原案どおり可決すべきと決した次第であります。よろしくご審議のほどお願い申し上げます、委員長の報告を終わります。

○議長（中野 勝寛君）

これより質疑に入ります。ただいまの委員長の報告に対し、質疑はありますか。

（「なし」の声あり）

○議長（中野 勝寛君）

質疑なしと認めます。

これより討論に入ります。討論はありますか。田口議員。

○議員（6番 田口 澄雄君）

第54号議案、公の施設の指定管理者について（中間市民図書館）について反対意見を申し述べます。

中間市民図書館については、かつては市の直営で運営をされていましたが、地方自治法

の改正に伴い、指定管理者制度の導入が始まりました。図書館は、単なる貸本業務だけではなく、その地域の文化の発展と育成のために寄与するという未来投資型の役割があります。その主たるものとして、資料のコレクション業務があります。このことを旺盛に進めていくためには、そのことに精通し、経験を積み上げていく館員の養成が不可欠です。

しかし、指定管理者となりますと、何より館運営の経費削減が主な目的となり、結局、人件費にしわ寄せが来ます。その結果、継続的・計画的な雇用が困難となります。その上で、低賃金の雇用形態となります。このことは、指定管理下にある中間市民図書館でも、その実態が見てとれます。中間市の独自の地域文化の保存と育成の立場から、現在の指定管理者制度では、そのことの要請に応えることはできません。

また、行政サイドから見ても、図書業務に精通した職員の確保、育成が困難となり、指定業者の言いなりの運営しかできなくなります。指定管理者でも国家資格を持つ司書を配置しているわけですから、現在業務に携わっている人を中間市民図書館の正職員として採用し、今後の安定的な図書館運営を目指すべきです。そのことから、この条例案については反対といたします。

○議長（中野 勝寛君）

ほかに討論はありませんか。

（「なし」の声あり）

○議長（中野 勝寛君）

これにて討論を終結いたします。

これより、第54号議案から第56号議案までの公の施設の指定管理者の指定3件を順次採決いたします。

議題のうち、まず、第54号議案、公の施設の指定管理者の指定について（中間市民図書館）を採決いたします。この採決は電子表決により行います。

本案に対する委員長の報告は可決であります。本案について賛否の表決を求めます。ボタンを押してください。

（賛成・反対ボタンにより電子表決）

○議長（中野 勝寛君）

押し間違いはありませんか。——なしと認め、確定いたします。

賛成多数であります。よって、第54号議案は原案のとおり可決されました。

次に、第55号議案、公の施設の指定管理者の指定について（中間市体育文化センター外7施設）を採決いたします。

お諮りいたします。本案に対する委員長の報告は可決であります。本案は委員長の報告のとおり決することにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

○議長（中野 勝寛君）

ご異議なしと認めます。よって、第55号議案は委員長の報告のとおり可決されました。次に、第56号議案、公の施設の指定管理者の指定について（中間市市民会館）を採決いたします。

お諮りいたします。本案に対する委員長の報告は可決であります。本案は委員長の報告のとおり決することにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

○議長（中野 勝寛君）

ご異議なしと認めます。よって、第56号議案は委員長の報告のとおり可決されました。

日程第18. 意見書案第11号

○議長（中野 勝寛君）

次に、日程第18、意見書案第11号、医療・介護・障害福祉分野における処遇改善等を求める意見書を議題とし、提案理由の説明を求めます。中尾淳子さん。

○議員（10番 中尾 淳子君）

医療・介護・障害福祉分野における処遇改善等を求める意見書案について、趣旨説明を行います。

介護事業所や介護福祉サービス事業所では、人材の確保、定着が難しく、運営に支障を来す事態が深刻になっている。また、募集しても応募がなく、公的に定められた人員配置基準は、何とか満たしたとしても、現場で必要としている職員数に満たない欠員状況が続く事業所が多いのが現状であります。厚生労働省の賃金構造基本統計調査（2022年6月）でも、福祉施設等の介護職員の超過勤務手当などを含む平均賃金は月額25万7,500円で、全産業平均の34万100円と比べて8万円を超える格差があります。

今日、最低賃金の引上げや大手企業を中心にベースアップ、基本給の引上げなどによって賃上げが進む中で、介護職員などへの対策は打たれておらず、賃金格差がさらに拡大している。また、8月に出された人事院勧告は、民間企業の賃上げを受けてプラス改定となり、私立保育園等の公定価格や児童養護施設の措置などが4月に遡って増額される一方で、介護報酬や障害福祉サービス等報酬には反映されない状況であります。

介護や障害福祉を支える職員は、専門職として位置付けられているにもかかわらず、低賃金、人手不足による過酷な労働を強いられることが続けば、職員の離職に歯止めがかからない状況に陥り、施設の運営も困難となり、必要な福祉サービスの提供ができなくなる恐れがあります。

よって、政府に対して、次のとおり、介護職員等の賃金水準を確保するための制度改革と同時に、職員の人権を尊重し、生活を保障する取組を迅速に推進することを強く求めます。一、医療・介護・障害福祉分野の賃上げについて、経済対策での処遇改善支援事業を早期に実行すること。その上で、2024年度の同時改定においては、物価高騰、賃金上

昇等を踏まえ、処遇改善を行うこと。一、新型コロナウイルス感染による緊急時のサービス提供に必要な介護人材確保のため、手当の支給など、地域医療介護総合確保基金における新型コロナウイルス感染症流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業の活用を推進すること。一、介護や障害福祉を支える職員は、専門職として位置付けられており、高齢化社会を支える必要不可欠な人材であることから、公営住宅の空き家の地域対応活用を推進すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出いたします。皆様のご賛同をお願い申し上げます。趣旨説明を終わります。

○議長（中野 勝寛君）

これより質疑に入ります。質疑はありますか。小林議員。

○議員（1番 小林 信一君）

意見書案第11号、医療・介護・障害者福祉分野における処遇改善を求める意見書案、これにつきまして、幾つかお尋ねをさせていただきます。

一つ目ですが、本意見書案のタイトルを見ますと、「医療・介護・障害者福祉分野」、こういうふうな記述で始まっております。この文書を読んでいきますと、そのほとんどが介護職に当たる処遇改善、これが論じられているように伺えます。

この「医療・障害福祉分野」、これは具体的にどの部分を言われているのか、何を指すのか、その内容及び現状についてお尋ねをいたします。また、最近の報道の中で、医療従事者の賃金等を含めた処遇改善については、来年度に見直しが見込まれるようであります。このことと関連して、先ほどの質問、お答えをお願いしたいと思います。

○議長（中野 勝寛君）

中尾議員。いいですか。

はい。中尾議員。

○議員（10番 中尾 淳子君）

この意見書のタイトルの医療と申しますのは、医師、歯科医師、薬剤師、看護師等の皆様も当然医療関係者ではございますが、この以外の医療従事者のことでありまして、賃金の平均は、全産業の平均を下回っています。この看護補助者の方たちについても、看護職員の平均よりも、まだ、さらに下回っていることから、この意見書となりました。

また、医療と介護、医療と障害福祉サービスの両方を必要とする人が必要なときに、治し支える寄り添う介護の連携を、最初の医療・介護・障害者福祉分野における処遇改善といたしました。以上でよろしいでしょうか。

○議長（中野 勝寛君）

小林議員。

○議員（1番 小林 信一君）

ただいま、医療関係について説明をいただきました。私もこれ読みまして、労働者の処

遇改善、もう今は非常に厳しい状況に、こういった仕事でもなっておりますので、処遇改善はもう早急に求めるところなんです。ただ、これは意見書として提案をいたしますので、その内容については、私どもも十分理解をして、賛否を、態度をはっきりさせたいと、こういうふうな思いでおります。そういった意味で、お尋ねをさせていただいておりますので。

先ほどの中では、医療関係でも、医者とか看護師とか、そういった関係につきましても、今後、国のそういった待遇改善の方向が論じられると。それ以外の医療関係の従事者に対して処遇改善を求めるんだと、こういう解釈をさせていただいてよろしいでしょうか。

○議長（中野 勝寛君）

中尾議員。

○議員（10番 中尾 淳子君）

小林先生おっしゃっていただいたとおりでございます。来年、令和6年度の改定が、6年に1度の診療報酬、介護報酬、障害福祉サービス等の同時改定でありまして、重要な節目となります。団塊の世代が全て75歳以上の高齢者となる2025年だけでなく、ポスト2025年のあるべき医療・介護の提供体制を見据え、医療と介護の役割分担と切れ目のない連携を着実に進め、医療・介護の総合ニーズを有する者が必要なときに、治し支える医療や個別ニーズに寄り添った介護を地域で完結して受けられるようにする社会を目指すことがこの意見書でございます。医療と福祉、障害福祉サービスの連携も重要です。以上、よろしいでしょうか。

○議長（中野 勝寛君）

小林議員。

○議員（1番 小林 信一君）

それでは、2点目に移らせていただきます。この説明文の中にですね、職員の人権を尊重し、生活を保障する云々と表記されております。ここで言います人権、あるいは人権尊重とはいかなるものなのか、その内容、そういったものを具体的に説明をお願いいたします。

○議長（中野 勝寛君）

中尾議員。よろしいですか。

はい。中尾議員。

○議員（10番 中尾 淳子君）

このような医療従事者の方々の必要な処遇改善を通しまして、人権をしっかり守っていきたくて思っております。また、医療現場を支えている医療従事者の人材確保の（聴取不能）あります。しっかり、まず処遇改善をしっかり求めながら、人権を守っていきたくて思っております。

○議長（中野 勝寛君）

すいません。質問の内容がちょっと違うと思うんですが。

小林議員、よろしいですか。

○議員（1番 小林 信一君）

こういった従事者の方の処遇改善をするということと、人権とどう結びついていくかがですね、知りたいんです。ここで言う人権というのは具体的に何を言われてるのか。ちょっとそれをお尋ねしたいんですが、どうでしょうか。

○議長（中野 勝寛君）

はい、中尾議員。（賛成者が発言する旨の意思表示あり）

小林議員、よろしいですか。

○議員（1番 小林 信一君）

普通ですと、これの提案者ですか、提出者が答えられる。賛成者は、賛成者として列記されてるといふふうに理解しておりますけれども、その点は、議長よろしいんですか。

○議長（中野 勝寛君）

一応、補足っていう形なので、小林議員がよければですが、よろしいですか。（「はい」の声あり）それでは、阿部議員に答えていただきたいと思います。

○議員（11番 阿部伊知雄君）

職員の人権を尊重し、生活保障する取組を迅速に推進することを求めるということですが、介護、障害者福祉分野における離職、それから人手不足により、職員の仕事量の増加、負担増大にもかかわらず、低い賃金、そして物価高騰の中で経済的な困窮、こういうものがやはり職員の人権が保障されにくい状況になっているというふうに思います。これを改善することを求めるということでもあります。

○議長（中野 勝寛君）

よろしいですか。小林議員。

○議員（1番 小林 信一君）

そういうことで、私も自分の頭の中整理していこうと、こういうふうに思っております。

では、次に移らせていただきます。「地域医療介護総合確保基金」、こういう文言が表記されております。私自身も不勉強で申し訳ないんですが、この基金とはいかなるものか、お尋ねをさせていただきます。

○議長（中野 勝寛君）

中尾議員。よろしいですか。

はい。中尾議員。

○議員（10番 中尾 淳子君）

すいません。資料を整えまして、後ほど、小林議員にお届けしたいと思いますが、よろしいでしょうか。

○議長（中野 勝寛君）

小林議員。

○議員（1番 小林 信一君）

はい。よろしくお願いいたします。

最後のお尋ねになります。介護や障害福祉を支える職員に対し、「公営住宅の空き家の「地域対応活用」を促進する」とこういうふうに書かれております。この介護や障害福祉を支える職員と公営住宅の空き家の地域対応活用の促進、この関係性につきまして、ご説明をお願いしたいと思います。また、具体的にこういう活用をされてる自治体が、どこにあるのか、それをあわせてお尋ねさせていただきたいと思います。

○議長（中野 勝寛君）

中尾議員。

○議員（10番 中尾 淳子君）

しっかり調べまして、どの地域にこういう取組をしているのかを調べまして、また、小林議員にご報告したいと思っております。（賛成者が発言する旨の意思表示あり）

○議長（中野 勝寛君）

阿部議員、補足ですか。

阿部議員、お願いします。

○議員（11番 阿部伊知雄君）

厚生労働省の新型コロナウイルス感染症流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業、この中にですね、公営住宅の地域対応活用というのがあります。具体的には、介護事業所や障害者福祉サービス事業所の職員の住宅を確保するために、職員の社宅として、公営住宅を活用してはどうかということです。

具体的には、大阪府大東市、兵庫県神戸市、高知県奈半利町などが公営住宅を事業所の社宅に利用しているということです。

○議長（中野 勝寛君）

はい、よろしいでしょうか。

小林委員。

○議員（1番 小林 信一君）

はい、ありがとうございます。ただいまのお答えも、後であわせて、ちょっと手元に資料としていただきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

先ほど言いましたように、こういった関係で働く方の処遇改善、これは1日も早く、そして、全国平均に早く到達するように、改善を進めていく、これは重要な案件であるということは十分に理解して、この質問を終わらせていただきます。

○議長（中野 勝寛君）

ほかに質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

○議長（中野 勝寛君）

これにて質疑を終結いたします。

お諮りいたします。ただいま議題となっております意見書案第11号については、委員会の付託を省略したいと思いますが、これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

○議長（中野 勝寛君）

ご異議なしと認め、委員会の付託を省略することに決しました。

これより討論に入ります。討論はありませんか。

（「なし」の声あり）

○議長（中野 勝寛君）

討論なしと認めます。

これより、意見書案第11号、医療・介護・障害福祉分野における処遇改善等を求める意見書を採決いたします。この採決は電子表決により行います。

本案について賛否の表決を求めます。ボタンを押してください。

（賛成・反対ボタンにより電子表決）

○議長（中野 勝寛君）

押し間違いはありませんか。——なしと認め、確定いたします。

全員賛成であります。よって、意見書案第11号は原案のとおり可決されました。

日程第19. 意見書案第12号

○議長（中野 勝寛君）

次に、日程第19、意見書案第12号、パレスチナ問題での国連決議推進のために、日本政府は尽力することを求める意見書を議題とし、提案理由の説明を求めます。田口澄雄君。

○議員（6番 田口 澄雄君）

意見書案第12号、パレスチナ問題での国連決議推進のために、日本政府は尽力することを求める意見書案について、提案理由を申し述べます。

パレスチナ・ガザ地区におけるイスラエルによる攻撃は、一時停戦はあったものの再び激しい攻撃が始まっています。この攻撃によって、最も多くの犠牲となっているのが、女性や子供たちであり、民間人の死者数は今世紀最悪との報道もなされています。

アメリカは、イスラエルの自衛権を口実に、一方的にこうした攻撃を容認していますが、日本政府も関係国との歩調を口実として、事実上こうした状況に対して何ら動こうとしません。ただ、昨日未明に国連総会は緊急特別会合を開いて、即時の緊急的停戦を求める決議を賛成153か国という圧倒的多数で可決をいたしました。反対は、アメリカやイスラエルなど10か国ということですが、日本はこれには賛成をいたしました。

パレスチナ・ガザ地区では、現に今、多くの女性や子供たちがミサイルによる攻撃によって命を落としているのであり、こうした状況に対して、憲法9条を有し、紛争の平和的解決に徹する立場を表明している日本政府こそ、関係国にも物申し、事態の一刻も早い解決に向かって動くべきです。事態は深刻です。攻撃が長引けば長引くほど、死者の数はふえ続けます。ましてや、イスラエルはガザ地区、パレスチナ人のせん滅ということまで豪語しているわけですから、国際人道法の立場からも、現在の動きは到底許すわけにはまいりません。国や組織が違うだけで一方的に相手国や集団を皆殺しにしようとすることを許すことは、今後の私たちの身にも降りかかるかもしれない、戦争か平和かの選択にもつながる問題であります。そのことが、今、私たち一人一人に問われているのではないのでしょうか。

既に国連では、今回の決議に先立ち、大国の拒否権によって事態の進展が進まない中、緊急特別会合により即時永続可能、持続的な人道的救済を求める決議を121か国の賛成で可決をしています。今回は、さらにそれに32か国が賛成に回ったわけであります。

残念ながら、日本政府はさきの決議に棄権しましたが、今回は賛成しました。ならばなおのこと、事態の緊急性を考え、日本政府こそ即刻動くべきです。そのことを求め、意見書を提出いたします。

○議長（中野 勝寛君）

これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

○議長（中野 勝寛君）

質疑なしと認めます。

お諮りいたします。ただいま議題となっております意見書案第12号につきましては、委員会の付託を省略したいと思っておりますが、これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

○議長（中野 勝寛君）

ご異議なしと認め、委員会の付託を省略することに決しました。

これより討論に入ります。討論はありませんか。

（「なし」の声あり）

○議長（中野 勝寛君）

討論なしと認めます。

これより、意見書案第12号、パレスチナ問題での国連決議推進のために、日本政府は尽力することを求める意見書を採決いたします。この採決は電子表決により行います。

本案について賛否の表決を求めます。ボタンを押してください。

（賛成・反対ボタンにより電子表決）

○議長（中野 勝寛君）

押し間違いはありませんか。——なしと認め、確定いたします。

賛成多数であります。よって、意見書案第12号は原案のとおり可決されました。

日程第20. 意見書案第13号

○議長（中野 勝寛君）

次に、日程第20、意見書案第13号、食料自給率向上を政府の法的義務とすることを求める意見書を議題とし、提案理由の説明を求めます。柴田芳信君。

○議員（5番 柴田 芳信君）

日本共産党の柴田芳信です。意見書案第13号、食料自給率向上を政府の法的義務とすることを求める意見書案について、趣旨説明を行います。

政府は、2024年の通常国会で、食料・農業・農村基本法を見直し、新たな基本法を制定することを目指しています。日本のカロリー自給率は38%、先進国の中でも最低です。穀物自給率28%は、世界185か国中129位です。旧農業基本法以来、自給率は一貫して右肩下がりに低下し続け、現行の食料・農業・農村基本法制定後、5次にわたる基本計画で、食料自給率を引き上げることとされてきましたけれども、目標を達成することは一度もありません。

現行基本法は、基本計画で自給率向上目標を設定したものの、単なる閣議決定にしたため、法的拘束力はなく、目標は骨抜きにされたためであります。さらに、政府の新基本法の検討では、食料自給率を単なる一指標とし、これまでの位置付けを格下げして、食料自給率向上に対する国の責任を放棄しようとしています。

11月の26日、NHKスペシャルで「食の防衛線」が放映されました。多くの皆さんが視聴されたというふうに思います。スイスの国土は70%が山岳地帯にもかかわらず、自給率49%です。安定する農業を国民が望み、農家の収入の3分の1の補助を国が行い、農業専門学校は授業料が無償です。

そういった中で、農業従事者の平均年齢は49歳です。日本は、令和2年調べで67.8歳です。東京大学の鈴木宣弘教授は、「消費者にとっては、米の値段は安いほうがいい。生産者はその価格だと生産は続けられない。そのギャップを埋めるものは、政府の仕事ではないか」と警告をされております。「私たちは、長期的、そしてまた、総合的に食料生産の価値を評価しないとイケません。農村が崩壊して、都市部に人が集中して海外からのものが止まれば、みんな餓死寸前になる、いびつな、このような日本を私たちは将来の子供たちの世代に先送りしてしまうことはできない」と警告をされております。

今、世界的な食料危機が進行し、食べたくても食べられない人々がふえる中、食料自給率を放棄して、国民を飢餓に追い込むのではなくて、新基本法では、食料自給率目標を国会承認制として、計画の達成度の検証結果と必要な政策の見直しを国会に報告させるなど、食料自給率の向上を政府の法的義務とする必要があります。

よって、下記のとおり、政府の対応を強く求めるものであります。一、新基本法制定に当たっては、食料自給率目標を定める基本計画を国会承認制とし、自給率向上を政府の法的義務とすること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出いたします。議員の皆さんの賛同をお願い申し上げまして、趣旨説明を終わります。

○議長（中野 勝寛君）

これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

○議長（中野 勝寛君）

質疑なしと認めます。

お諮りいたします。ただいま議題となっております意見書案第13号については、委員会の付託を省略したいと思いますが、これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

○議長（中野 勝寛君）

ご異議なしと認め、委員会の付託を省略することに決しました。

これより討論に入ります。討論はありませんか。

（「なし」の声あり）

○議長（中野 勝寛君）

討論なしと認めます。

これより、意見書案第13号、食料自給率向上を政府の法的義務とすることを求める意見書を採決いたします。この採決は電子表決により行います。

本案について賛否の表決を求めます。ボタンを押してください。

（賛成・反対ボタンにより電子表決）

○議長（中野 勝寛君）

押し間違いはありませんか。——なしと認め、確定いたします。

賛成多数であります。よって、意見書案第13号は原案のとおり可決されました。

日程第21. 決議案第1号

○議長（中野 勝寛君）

これより、日程第21、決議案第1号、福田浩中間市長に対する辞職勧告決議を議題といたします。提案理由の説明を求めます。小林信一君。

○議員（1番 小林 信一君）

中間クラブの小林信一でございます。協力会派6名を代表いたしまして、決議案第1号、福田浩中間市長に対する辞職勧告決議、この案について、提案理由を述べさせていただきます。

ご手元に配付していただいております決議案第1号、この案文を読み上げて提案理由とさせていただきます。少し長くなるかも分かりませんが、よろしくお願いいたします。

福田浩中間市長に対する辞職勧告決議、中間市議会は、令和5年10月10日に催された北九州下関フェニックスシーズン報告会において福田市長が発したハラスメント発言は、中間市政の代表として、あるまじき許容し難い発言と断言する。

1つ、福田市長のハラスメント発言がメディアを通じて大々的に報道され、報道の事実を受けて、令和5年10月16日、福田市長の求めにより開かれた全員協議会の場において、ハラスメント発言の事実関係及び発言に対する対処が釈明されたが、断じて受け入れ難いものであった。

令和5年10月10日、「挨拶とスカートは短い方がいい」この発言に対し、メディアより、その発言はハラスメントではないのかとの指摘を受けたましたが、「場を和ませるためのものであり、不適切発言ではない」と応じたにも関わらず、翌11日には「不適切発言であり、ハラスメントに当たる発言だった」と前言を撤回、翌12日にはメディアの質問を受け、ハラスメント発言であったと公式に認めたところである。

不適切発言ではない、不適切発言でありハラスメントに当たるから反省して撤回、そしてハラスメント発言であったと変わった福田市長の首尾一貫しない対応は、ハラスメントに対する無理解、不認識がもたらしたものと云わざるを得ない。発言責任を痛感するならば、市民の皆さんに対して、公式に謝罪と責任の所在を伝えるべき、そうゆう立場にあるにもかかわらず、未だこれをなされていない。

令和5年12月定例会の一般質問において、市民の皆さんへの謝罪について問われた際、「16日の全員協議会の場で、そして12日の記者会見の場で謝罪しているので、これ以上の謝罪を行わない」と断言されました。この市民無視の姿勢は、断じて容認できるものではない。

2つ、福田市長のハラスメント発言に対して、その程度の発言は許容範囲ではとの論評もあるようであるが、ハラスメントにその程度は無いと明確にしておかなければならない。

本市では、平成25年7月に「中間市職場におけるハラスメント防止等に関する規程」、平成26年に「中間市コンプライアンス推進指針」、平成29年に「中間市コンプライアンス推進行動計画」が策定されています。こうした規程や推進指針並びに行動計画には、ハラスメントの防止及び排除のための措置並びにハラスメントに起因する問題が生じた場合に適切に対応するための措置に関し、必要な事項が定められている。「中間市職場におけるハラスメント防止等に関する規程」第2条第1号では、セクシャルハラスメントは「他の者を不快にさせる職場における性的な言動及び職員が他の職員を不快にさせる職場外における性的な言動」と定義づけている。また、第3条では、「任命権者は、ハラスメントの防止に関する施策についての企画立案を行うとともに、ハラスメント防止等のために実施する措置に関する調整、指導及び助言に当たらなければならない」と任命権者の責務が

規定されている。市政のトップリーダーである市長は、人権を侵害し、人の尊厳を踏みにじるハラスメントの根絶に向けて啓発や実践の取組を積み上げてきた関係諸氏の努力を継承し、社会悪であるハラスメントの根絶に向け、その先頭に立つべきである。その立場にある市長が、軽率な受け狙いで発したセクハラ発言を安易に見過ごすことはできない。

このことをその程度のこととして見過ごす事は、中間市のこれまで積み上げてきた人権尊重のまちづくり、これを根底から覆すものであり、到底容認することはできない。

3、令和3年9月定例会で、中間市議会ハラスメント根絶条例が制定された。条例の前文に「市民から負託を受けた市議会議員及び市長並びに全ての市職員は、市政に携わる権能と責務を深く自覚し、公共の福祉の増進という地方自治の本旨を体現するとともに、住民全体の奉仕者として住民福祉の向上に努めなければならない。ハラスメントは他者に対して行われる極めて悪辣な行為であり、ハラスメントに対する無自覚によって相手に被害を与える「人権侵害」である。また、ハラスメントは、基本的人権、個人の尊厳を著しく傷つけ、議会活動に支障を来し、議会の社会的信用及び信頼を失うことにつながる」と規定している。市政に関わる、この前文に記された精神、目標を具現して行くために、市政が一丸となってハラスメントを深く認識、理解し、市民の模範となるべく努力邁進しなければならないことは責務である。福田市長は、令和5年第5回定例会での一般質問を前に、急遽ハラスメント研修を受けている。これは一般質問に対し、研修を受けたという実績を作るための対策としか受け取れない。この事実は、条例の本旨を踏みにじった行為であり、市政の代表たるべき資格無しと言わざるを得ない。

福田市長のハラスメント発言は、ハラスメント根絶条例の本旨を大きく逸脱したものであり、条例を定めた当市の長としての責任は極めて重いと言わざるを得ない。どのように理由付けしても発言の事実は変わらず、発言者のハラスメント行為は消えるものではない。社会一般、過ちは誰にでもある事であり、過ちを償えば社会通念上許される事も多々ある。その事は権利の擁護として認められるところである。しかし、4万人の市民を代表する市長としては、その類にはなり得ない。政治的にも行政的にも反省すれば良しとはならず、その責任を取るべき立場であることは明白である。これまでの市長の市政運営、政治家福田浩氏の市政及び市民への関わりの中で、市長としての適格性を疑う数多くの市政対応が行われてきた。これらの市政対応と今回のハラスメント発言が相関しているものと糾さなければならない。

以上のおおり、ハラスメント発言者である福田市長は、市政を担う資格なしである。中間市が目指す、住み良い、住みたい、住み続けたいまちづくりを実現するためには、多くの市民の皆様からの信頼が不可欠である。福田市政のもとでは、信頼と健全な市政運営は期待できない。福田市長と市民を代表する議会との信頼関係を構築することは、もはや不可能と判断せざるを得ない。

よって、中間市議会は地方自治の精神に則り、中間市の将来と市民の皆様からの信頼回

復、住民福祉の向上のため、福田浩市長は速やかに職を辞することを勧告する。

以上、決議する。令和5年12月14日。以上で提案理由を終わらせていただきます。
ご賛同のほど、よろしくお願いいたします。

○議長（中野 勝寛君）

これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

○議長（中野 勝寛君）

質疑なしと認めます。

お諮りいたします。ただいま議題となっております決議案第1号については、委員会の付託を省略したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

○議長（中野 勝寛君）

ご異議なしと認め、委員会の付託を省略することに決しました。

これより討論に入ります。討論はありませんか。掛田議員。

○議員（9番 掛田 るみ子君）

福田浩中間市長に対する辞職勧告決議に対して、反対討論を申し述べます。

今回、市長の発言に対しまして、その場におられた北九州の方が「なにも会合がおかしな雰囲気になるようなことはなかったよ」というふうに私は伺っております。確かに、この言葉は、昭和のノリでありまして、令和にはふさわしくない言葉だったかもしれませんが、その場においては、そのような「誰かこれによって被害を被るようなものがなかったよ」というふうに伺っております。市長はきちんと撤回して、謝罪もしております。また、改めて市民に向かってということはおっしゃってましたけども、私ども市民の負託を受けてる議員に向かって謝罪をしたということは、市民に謝罪をしたと同じことだというふうに思っております。

市長として、本当に不適格だというふうな発言がありましたけども、市長は、本当に中間が財政的に1番厳しいときに、自分の公約を棚上げしてでもですね、市民のために財政再建をしてくださいました。これは紛れもない事実であります。それによって、かなりいろんなところに痛手は被りましたけど、今、中間市の財政は、市制発足以来、一番健全な状況になっていることも、私どもは認識するべきだというふうに思っております。

一つの発言はやはり重いものかもしれませんが、その発言によって、辞職勧告を突きつけるほどのものではないというふうに判断しております。

○議長（中野 勝寛君）

ほかに討論ありませんか。田口議員。

○議員（6番 田口 澄雄君）

決議案第1号、福田浩中間市長に対する辞職勧告決議に対する賛成意見を申し述べます。

今回の発言に対し一番の問題は、その反省の薄さです。しかも、市民に対する直接の謝罪は、議会の全員協議会や記者会見の場での発言で、既に済ましているとの態度であります。職員の不祥事や中間市民の高速道路での不祥事、議員の暴力行為による辞職、保育園児のバス事故による死と、この間、中間市の全国的な評価は地に落ちています。このようなとき市長を先頭に市職員、議員が一丸となってこうした市に対する評価の汚名返上を図るべきときであります。

ところが、市長はこうした市に対する全国からの評価をさらに下げるような結果を招いたのが、今回のこの発言とその後の態度です。少なくとも市民に対しては全面的に陳謝し、今後の名誉挽回を図ることを約束すべきでした。しかし、一連の態度からは、事の緊迫性に対する反省の姿勢が見られません。市長に立候補するに当たっての公約無視も政治家としての最大の欠陥であり、市民に対する裏切りです。

先ほど、財政問題で評価される発言がありましたが、これはひとえに市民の犠牲の上に成り立っている結果であります。私たちは、これ以上、中間市の評価を下げるような市長を市政のトップに掲げていくわけにはまいりません。即刻の辞任を求めて、この決議案については賛成といたします。

○議長（中野 勝寛君）

ほかに討論はありませんか。中尾議員。

○議員（10番 中尾 淳子君）

大変古い話で申し訳ないんですが、もう半世紀前に、ちょうど私の高校の卒業式のときに、PTA会長が家を出るときに、奥様から市長が言われた発言のようなことを注意を受けてきたと。だから挨拶を短くするっていう話がありまして、そのときは確かに昭和の時代ですし、すごく場が和んで、皆様ばつと爆笑だったんです。

今回の市長の発言がですね、特定の人に対する発言ではなくて、挨拶の中の不特定多数の方々への発言だったことで、これが辞職勧告に値することなのかって、私は本当に憤慨いたします。

○議長（中野 勝寛君）

ほかに討論はありませんか。

（「なし」の声あり）

○議長（中野 勝寛君）

討論を終結いたします。

これより、決議案第1号、福田浩中間市長に対する辞職勧告決議を起立により採決いたします。

本決議案については原案のとおり決することに賛成の諸君の起立を求めます。

（起立）

○議長（中野 勝寛君）

起立多数であります。よって、決議案第1号は可決されました。

日程第22. 会議録署名議員の指名

○議長（中野 勝寛君）

これより、日程第22、会議録署名議員の指名を行います。

本日の会議録署名議員は、会議規則第85条の規定により、議長において、安田明美さん及び井上太一君を指名いたします。

○議長（中野 勝寛君）

以上をもちまして、今期定例会に付議された案件は全て議了いたしました。

よって、令和5年第5回中間市議会定例会は、これにて閉会いたします。

午後0時36分閉会

地方自治法第123条第2項の規定により、ここに署名する

議 長 中 野 勝 寛

議 員 安 田 明 美

議 員 井 上 太 一